

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
132284	東京都	あきる野市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			91.2%	91.1%
電話交換			94.0%	93.2%
公用車運転			90.8%	87.9%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.4%
学校給食(調理)	○	当面の間、現状の直営方式の予定であるが、今後はPFI方式による整備を予定している。	90.6%	71.6%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			47.1%	37.0%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			98.2%	97.5%
調査・集計			97.4%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
15.1%	38.4%	13.7%	25.9%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務	【参考】
実施済	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計		類似団体 実施率 委託率 48.8% 5.8%
			○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		全国(市区町村分) 実施率 委託率 31.3% 3.5%
【参考】					
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
取組状況		→	業務改革効果		

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		62.3%	39.8%
競技場 (野球場、フットコート等)	7	0	0.0%	グラウンド等については、主に体育協会や自治会などに委託して管理運営を行っている。また、経費の削減効果が見込めないなどの理由により、市民運動広場については直営としている。	0		64.2%	48.0%
プール	2	1	50.0%	導入していない施設については、閉館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図っているため、直営としている。	1	閉館時間の短縮と冬季閉鎖による運営の効率化を図るべく、非常勤職員で対応している。	75.0%	51.3%
海水浴場	0	0			0		36.4%	14.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		83.3%	86.7%
休養施設 (公衆浴場、草山の茶室)	1	1	100.0%		0		75.4%	75.9%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		69.0%	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		68.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		54.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	53.3%
大規模公園	0	0			0		57.1%	44.3%
公営住宅	5	0	0.0%	施設に常駐職員はなく、現在のところは直営とする。	0		12.1%	15.3%
駐車場	0	0			0		56.5%	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		47.6%	22.3%
図書館	4	0	0.0%	経費の比較やサービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、直営で運営することとしている。4館中1館については業務委託としている。	3	経費の比較やサービスの満足度、また図書館の果たすべき役割の観点から、直営で運営することとしている。4館中1館については業務委託としている。	25.3%	19.8%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物館)	2	0	0.0%	非常勤職員、再任用職員の雇用やボランティアの協力がより運営しているため、指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため。	2	指定管理者制度を導入しても経費削減が見込めないため、非常勤職員、再任用職員を雇用し運営しているため。	34.0%	27.9%
公民館、市民会館	2	1	50.0%	導入していない施設については、専属の職員を配置していないことや利用団体のほとんどが減免対象であることなどから、指定管理者制度を導入しても経費削減効果が見込めないため。	0		33.1%	23.1%
文化会館	1	1	100.0%		0		74.0%	51.6%
合宿所、研修所等 (青少年家庭会館)	2	1	50.0%	現時点では、体験プログラムの運営方法やスタッフの充実に課題が認められていることにも、事業の性質上、大きな利益を上げることが求められないものであることから、当分の間は直営としている。	1	現時点では、体験プログラムの運営方法やスタッフの充実に課題が認められていることにも、事業の性質上、大きな利益を上げることが求められないものであることから、当分の間は直営としている。	41.4%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	73.8%
介護支援センター	0	0			0		65.0%	48.5%
福祉・保健センター	8	5	62.5%	指定管理者制度を導入していない施設については、常駐の職員がいない施設又は行政財産の使用許可等により活用している施設であるため、経費削減が見込めないことから直営としている。	0		60.8%	53.2%
児童クラブ、学童館等	24	0	0.0%	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により直営としている。	24	現在のところ、非常勤職員又は再任用職員の配置により直営としている。	20.6%	23.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	タイプ	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】
			自治体クラウド 単独クラウド	平成29年度	検討中	実施率(類似団体) 自治体クラウド 単独クラウド 25.6% 50.0%
実施予定		→	タイプ	実施予定時期		全国 自治体クラウド 単独クラウド 35.5% 38.3%
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

作成済	○	→	作成中	→	作成完了予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
83.7%		80.3%			